



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社インフォネット

上場取引所 東

コード番号 4444 URL <https://www.e-infonet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 日下部 拓也

問合せ先責任者 (役職名) Corporate Division Chief Manager (氏名) 川島 千晶 TEL 03-5221-7591

定時株主総会開催予定日 2022年6月30日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,739	77.4	△41	—	△57	—	△89	—
2021年3月期	980	—	85	—	90	—	59	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △89百万円 (—%) 2021年3月期 59百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△45.64	—	—	—	—
2021年3月期	30.72	29.28	6.9	7.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 1. 2021年3月期通期決算より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の対前期増減率を記載しておりません。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,733	826	47.7	416.85
2021年3月期	1,233	898	72.8	460.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 826百万円 2021年3月期 898百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	23	△550	328	567
2021年3月期	114	△22	67	765

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,825	5.0	151	—	146	—	102	—	51.59

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社アイアクト、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,982,625 株	2021年3月期	1,952,875 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	— 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,971,459 株	2021年3月期	1,946,324 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	956	3.7	△91	—	△95	—	△89	—
2021年3月期	922	20.3	82	652.4	85	—	57	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△45.15	—
2021年3月期	29.61	28.22

(注)2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,444	825	57.1	416.25
2021年3月期	1,226	896	73.1	458.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 825百万円 2021年3月期 896百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	967	1.2	99	—	77	—	39.11

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大による社会・経済活動の停滞の影響が続くなど非常に厳しい状況となりました。海外経済の改善、ワクチン接種の進行により景気動向の持ち直しが期待される一方で、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の断続的発令による国内経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、まん延防止等重点措置の発令により鈍化する見込みもありましたが、結果としては企業収益の改善を受けてWEBマーケティングへの好調な投資傾向が続き、特に大手企業のIT投資が引き続き増加基調にありました。当社グループの属する国内CMS市場においてもマーケティング・ツールとしてのWEBサイトの重要性が増してきていることや、コロナ禍に伴いデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速していることから、WEBマーケティングやWEBに関わる業務改善についても興味関心を持たれる企業が増加してきております。

このような事業環境の中、当社グループは自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」を活用したWEBサイト構築および構築後のサーバ・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業として、その他クラウドホスティングサービス、WEB広告サービス、WEBシステム開発サービス、カタログ・パンフレットデザインサービスなど、企業の業務改善と広報マーケティング支援を目的とした事業展開を行っております。また、WEBサイト構築のサービス領域の拡大と当社グループの事業領域の拡大を視野に周辺パッケージ商品として人工知能搭載型チャットボットシステム「Q&Ai」の販売を行い、子会社である株式会社アイアクトからはAIを利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、会話の分岐が可能な第2世代AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、WEBサイトに紐づく様々な課題解決の幅を広げております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,739,013千円(前年同期比77.4%増)、営業損失は41,874千円(前年同期は営業利益85,917千円)、経常損失は57,406千円(前年同期は経常利益90,912千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は89,983千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益59,781千円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,733,234千円となり、前連結会計年度と比較して499,688千円の増加となりました。流動資産は1,096,631千円となり、前連結会計年度と比較して3,052千円の減少となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が195,210千円増加した一方、現金及び預金が198,464千円減少したこと等によるものであります。固定資産は636,603千円となり、前連結会計年度と比較して502,741千円の増加となりました。これは無形固定資産が494,886千円増加したこと等によるものであります。流動負債は486,734千円となり、前連結会計年度と比較して239,345千円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が65,703千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が61,929千円増加したこと、賞与引当金が32,182千円増加したこと等によるものであります。固定負債は420,050千円となり、前連結会計年度と比較して332,240千円の増加となりました。これは長期借入金が増加した288,361千円増加したこと等によるものであります。純資産は826,448千円となり、前連結会計年度と比較して71,897千円の減少となりました。これは利益剰余金が89,983千円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より198,464千円減少し、567,098千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は23,572千円(前期比91,311千円減)であります。これは主に、税金等調整前当期純損失57,341千円、のれん償却額38,274千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は550,204千円(前期比527,283千円増)であります。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出527,412千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は328,167千円(前期比260,826千円増)であります。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス等による国内外における経済活動の停滞が懸念されるものの、働き方改革等に伴う当社グループの事業領域である国内CMS市場は堅調に推移するものと見込んでおり、あわせて当社グループサービスの展開地域を広げることにより収益基盤を維持拡大してまいります。これに加え、他のソリューションベンダーや当社グループサービスの周辺領域において強固な顧客基盤を有する企業とのアライアンス等を引続き推進してまいります。

このような事業環境の中、翌連結会計年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,825,764千円(前年同期比5.0%増)、営業利益151,289千円(同193,163千円増)、経常利益146,131千円(同203,538千円増)、親会社株主に帰属する当期純利益102,275千円(同192,259千円増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	775,562	577,098
受取手形及び売掛金	273,400	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	468,610
仕掛品	9,375	5,299
前払費用	35,955	20,027
その他	5,390	25,595
流動資産合計	1,099,684	1,096,631
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,959	27,263
工具、器具及び備品（純額）	9,806	9,852
土地	25,500	25,500
リース資産（純額）	660	1,701
その他（純額）	2,404	4,753
有形固定資産合計	68,330	69,069
無形固定資産		
のれん	19,149	315,741
ソフトウェア	1,060	31,001
顧客関連資産	—	168,300
その他	229	282
無形固定資産合計	20,439	515,325
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	905	—
繰延税金資産	11,360	17,593
敷金及び保証金	31,814	33,603
その他	10	10
投資その他の資産合計	45,091	52,208
固定資産合計	133,861	636,603
資産合計	1,233,545	1,733,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,360	79,063
1年内返済予定の長期借入金	91,383	153,312
リース債務	245	502
未払金	13,842	28,832
未払費用	42,507	53,929
未払法人税等	27,763	59,278
未払消費税等	26,494	23,117
前受金	5,104	23,475
預り金	8,824	11,538
前受収益	17,860	16,608
賞与引当金	—	32,182
受注損失引当金	—	4,894
その他	3	0
流動負債合計	247,389	486,734
固定負債		
長期借入金	50,014	338,375
リース債務	544	1,447
役員退職慰労引当金	6,637	9,281
退職給付に係る負債	29,921	31,529
資産除去債務	692	692
繰延税金負債	—	38,724
固定負債合計	87,810	420,050
負債合計	335,199	906,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,877	274,920
資本剰余金	245,877	254,920
利益剰余金	386,591	296,607
株主資本合計	898,346	826,448
純資産合計	898,346	826,448
負債純資産合計	1,233,545	1,733,234

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	980,420	1,739,013
売上原価	512,223	1,146,660
売上総利益	468,196	592,352
販売費及び一般管理費	382,278	634,227
営業利益又は営業損失(△)	85,917	△41,874
営業外収益		
受取利息	8	7
還付消費税等	—	2,019
助成金収入	4,047	1,363
保険解約返戻金	630	858
その他	730	199
営業外収益合計	5,416	4,448
営業外費用		
支払利息	417	4,980
支払手数料	—	15,000
その他	3	—
営業外費用合計	421	19,980
経常利益又は経常損失(△)	90,912	△57,406
特別利益		
固定資産売却益	—	81
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	16
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	90,912	△57,341
法人税、住民税及び事業税	24,167	58,073
法人税等調整額	6,963	△25,431
法人税等合計	31,130	32,642
当期純利益又は当期純損失(△)	59,781	△89,983
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	59,781	△89,983
包括利益	59,781	△89,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,781	△89,983
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	258,620	238,620	326,809	824,049	824,049
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,257	7,257		14,514	14,514
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			59,781	59,781	59,781
当期変動額合計	7,257	7,257	59,781	74,296	74,296
当期末残高	265,877	245,877	386,591	898,346	898,346

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	265,877	245,877	386,591	898,346	898,346
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,043	9,043		18,086	18,086
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△89,983	△89,983	△89,983
当期変動額合計	9,043	9,043	△89,983	△71,897	△71,897
当期末残高	274,920	254,920	296,607	826,448	826,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	90,912	△57,341
顧客関連資産償却額	—	21,700
減価償却費	10,708	26,233
のれん償却額	4,787	38,274
受取利息	△8	△7
助成金収入	△4,047	△1,363
支払利息	417	4,980
売上債権の増減額(△は増加)	△50,104	△41,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,767	13,085
前払費用の増減額(△は増加)	△6,653	22,466
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,480	905
仕入債務の増減額(△は減少)	1,440	16,273
前受金の増減額(△は減少)	4,283	7,870
前受収益の増減額(△は減少)	3,263	△1,252
未払金の増減額(△は減少)	2,992	6,883
未払費用の増減額(△は減少)	10,495	2,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,388	△18,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,380	8,446
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,706	1,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,300	2,643
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,894
その他	△3,910	3,984
小計	82,841	62,169
利息及び配当金の受取額	8	7
助成金の受取額	4,047	1,363
利息の支払額	△417	△4,980
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	28,405	△34,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,884	23,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,693	△9,434
無形固定資産の取得による支出	—	△11,582
有形固定資産の売却による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,269	△527,412
差入保証金の回収による収入	—	△1,788
その他	42	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,921	△550,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△46,814	△189,710
ストックオプションの行使による収入	14,514	18,086
リース債務の返済による支出	△358	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,341	328,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,304	△198,464
現金及び現金同等物の期首残高	606,257	765,562
現金及び現金同等物の期末残高	765,562	567,098

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループは、従来は受注制作のソフトウェア開発(WE Bサイト構築)に係る収益及び費用の計上基準に関して、成果の確実性が認められる場合については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短く、かつ金額的重要性の低い開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、開発完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価比例法を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は47,950千円増加し、売上原価は36,418千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,532千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は変更ありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、WE B受託開発・AS Pサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	S E S ・その他	合計
外部顧客への売上高	534,708	384,091	61,621	980,420

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	A I サービス	S E S ・その他	合計
外部顧客への売上高	874,673	635,821	176,657	51,861	1,739,013

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	460.01円	416.85円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	30.72円	△45.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.28円	—

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	59,781	△89,983
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (千円)	59,781	△89,983
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,946,324	1,971,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	95,463	—
(うち転換社債型新株予約権付社債) (株)	(—)	(—)
(うち新株予約権) (株)	(95,463)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	898,346	826,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	898,346	826,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,952,875	1,982,625

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

## 1 子会社設立の目的

当社グループは自社開発のコンテンツ管理システム「i n f o C M S」を活用した WEB サイト構築および運用保守などのアフターサポートまでを一貫した WEB 受託開発・ASP サービスを主事業として、AIチャットボットシステム「Q & A i」、AI を利用したファイル・サイト内検索システム「C o g m o S e a r c h」、会話の分岐が可能な第2世代 AIチャットボットシステム「C o g m o A t t e n d」等を展開しWEB技術による課題解決の幅を広げ、顧客企業の成長を支援して参りました。それらの活動を通じた調査分析から企画提案、構築、運用サポート、効果測定・改善提案というワンストップサービスの中で培ったノウハウを活かし、さらに上流に位置する新規事業開発を支援することを目的とした新規事業を開始いたします。当該事業の開始に際し、機動的な運営を確保することを目的に、株式会社デロフトを設立することを決定いたしました。

## 2 設立する子会社の概要

(1)名称	株式会社デロフト	
(2)所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 岸本 誠 (当社代表取締役会長)	
(4)事業内容	アイデアの商品化に関する企業への情報提供サービス、ウェブサイト、ウェブコンテンツおよびアプリに関する企画、デザイン、開発、制作、管理および運営、各種システム、ソフトウェアの企画、開発および販売 等	
(5)資本金	10,000千円	
(6)設立年月日	2022年4月1日	
(7)大株主及び持株比率	株式会社インフォネット 100%	
(8)決算期	3月末	
(9)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社 100%出資の子会社として設立いたします。
	人的関係	当社の代表取締役会長及び取締役が当該子会社の代表取締役及び取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	今後、事業における必要資金の貸付を行う予定です。